



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7476 URL https://www.as-1.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,910	9.3	2,942	9.3	3,048	9.4	2,047	7.9
29年3月期第2四半期	25,532	4.6	2,691	4.5	2,787	5.3	1,898	9.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,892百万円(82.8%) 29年3月期第2四半期 1,582百万円(△28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	108.15	108.07
29年3月期第2四半期	99.27	99.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	68,691	50,397	73.3
29年3月期	70,986	50,169	70.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 50,329百万円 29年3月期 50,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	54.00	—	56.00	110.00
30年3月期	—	57.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	117.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,800	8.7	6,400	5.0	6,550	3.9	4,400	4.4	233.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	20,688,135株	29年3月期	20,688,135株
30年3月期2Q	1,961,555株	29年3月期	1,669,480株
30年3月期2Q	18,935,478株	29年3月期2Q	19,126,914株

(注) 平成30年3月期第2四半期連結会計期間末における期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している40,200株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
3. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業業績や雇用環境の改善が見られ、比較的堅調に推移いたしました。一方、世界情勢は不確実性が高く、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、279億10百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

#### <研究・産業機器部門>

科学機器分野では、民間企業の積極的な研究開発需要に支えられたことに加え、当社電子カタログを顧客購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買による売上が30%超伸長したことで全体を牽引し、売上高は158億30百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、電子部品業界をはじめとした広範な民間企業の旺盛な需要に支えられクリーンルーム向けの消耗品や設備品が好調に推移したことと共に、製造現場を主力とするインターネット通販業者向けの売上也40%弱伸長し、売上高は64億69百万円（同13.9%増）と好調に推移しました。

この結果、研究・産業機器部門の当第2四半期の売上高合計は222億99百万円（同10.9%増）となりました。

#### <病院・介護部門>

病院・介護部門では、医療費抑制など医療機関を取り巻く厳しい経営環境が続いているなか低価格帯の商品に注力し、処置用や院内感染防止等の消耗品やバイタルサイン測定機器等の売上を伸ばしました。また、9月には介護施設を対象にしたカタログ「ナビ助」の第2号を発刊し需要喚起を図りました。

この結果、病院・介護部門の当第2四半期の売上高は56億10百万円（同3.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、56億23百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。これは、売上増に伴う運賃・保管料の増加、英文及び中文カタログ並びに上記「ナビ助」と3種のカatalogを更新したことに伴う広告宣伝費の増加、成長戦略に対応し人材投資を増やしていること等に伴う人件費の増加等によるものです。

この結果、営業利益は29億42百万円（前年同四半期比9.3%増）、経常利益は30億48百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億47百万円（同7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、686億91百万円（前連結会計年度末比22億94百万円減）となりました。このうち流動資産は、437億94百万円（同12億88百万円減）となりました。これは、主として自己株式の取得等により現金及び預金が32億51百万円減少し、受取手形及び売掛金が16億7百万円減少した一方、一年以内に償還期限を迎える有価証券が投資有価証券（固定資産）からの振替により22億円増加したこと等によるものであります。固定資産は、248億97百万円（同10億5百万円減）となりました。これは、主として、投資有価証券の評価増の一方、流動資産への振替により9億71百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、182億94百万円（前連結会計年度末比25億22百万円減）となりました。このうち、流動負債は、143億80百万円（同23億91百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が15億64百万円減少したこと、その他流動負債が4億10百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、39億14百万円（同1億31百万円減）となりました。これは、長期借入金が4億50百万円減少した一方、主として投資有価証券の評価差額発生等に伴い繰延税金負債が3億45百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、503億97百万円（前連結会計年度末比2億27百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が9億82百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8億21百万円増加した一方、自己株式が17億38百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少し、40億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億11百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額による15億61百万円の支出、法人税等の支払による12億83百万円の支出、たな卸資産の増減額による7億円の支出等があった一方、税金等調整前四半期純利益による30億48百万円の収入、売上債権の増減額による13億62百万円の収入等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億87百万円の収入となりました。これは、定期預金の払戻により22億45百万円収入があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億38百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億83百万円の支出となりました。これは、自己株式の取得による18億47百万円の支出、配当金の支払による10億63百万円の支出、長期借入金の返済による4億50百万円の支出等があったことによるものであります。

なお、自己株式の取得による支出には、当社の取締役に対する業績連動型株式報酬及び当社の社員を対象とするインセンティブプランの導入による株式給付信託設定のため当社が処分した自己株式の購入資金2億24百万円を含んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期業績につきましては、当第2四半期の成績及び堅調な民間企業の需要環境を踏まえ以下のとおり修正しております。

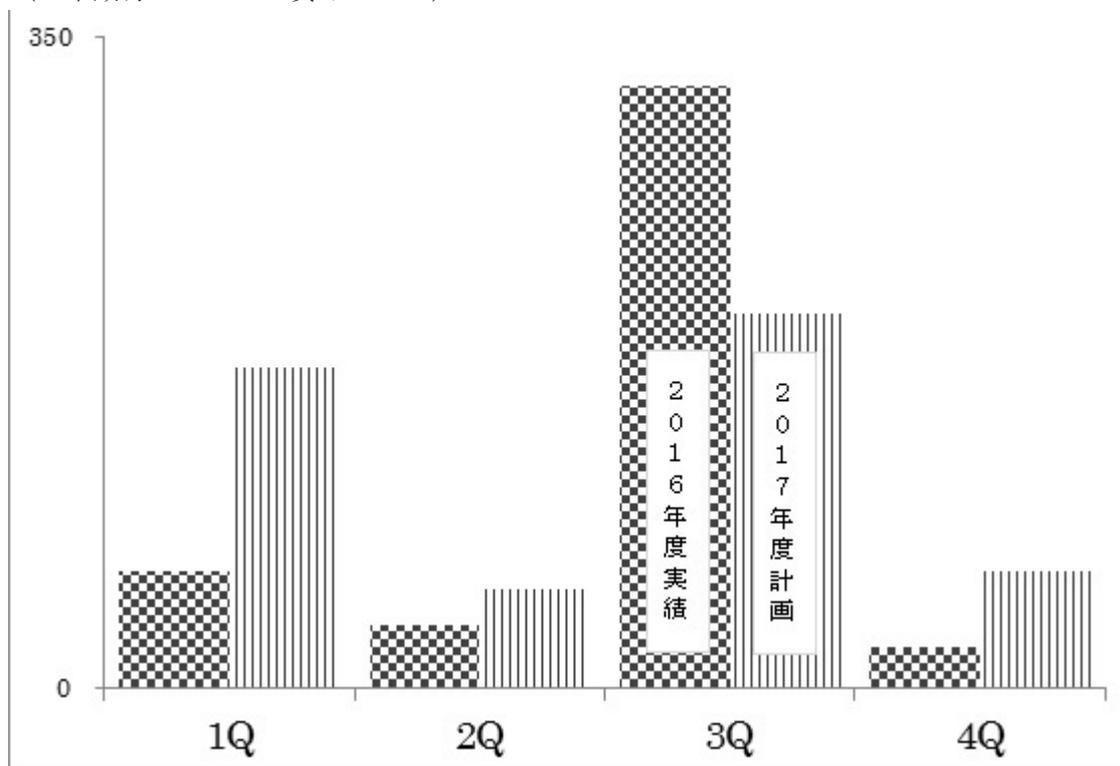
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	59,000	6,300	6,490	4,380	230.30
今回修正予想 (B)	60,800	6,400	6,550	4,400	233.65
増減額 (B-A)	1,800	100	60	20	3.35
増減率 (%)	3.1	1.6	0.9	0.5	1.5
前期実績	55,947	6,093	6,306	4,212	220.89

営業面では、引き続き中期経営計画 (Project-NANA2.0-) で掲げる、eコマース、海外事業、新規商材の3つの柱を推し進め売上計画の達成に邁進してまいります。

修正後の営業利益につきましては、物流センターのバックヤード拡張や機能強化に伴い不動産賃借料を含めた設備コストの増加及び売上増加に伴う運賃・保管料の増加等を見込んでおります。また、本年より現中期経営計画の各年度計画の達成を条件とした取締役及び全社員を対象としたインセンティブ制度を導入しており、人件費の増加も見込んでおります。

尚、当社の場合、カタログの発刊時期により四半期毎の販管費が変動する傾向があり、そのイメージは下図のとおりであります。

(四半期毎のカタログ費イメージ)



また、業績予想の修正に伴い、配当予想の修正も行っております。配当性向50%の方針に従い、期末配当を1円増やし1株当たり60円とし、年間配当117円とする予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,573,487	14,321,607
受取手形及び売掛金	16,864,719	15,256,984
電子記録債権	3,888,205	4,127,948
有価証券	-	2,200,824
たな卸資産	6,142,867	6,840,034
繰延税金資産	317,735	304,748
その他	313,486	758,105
貸倒引当金	△17,344	△15,927
流動資産合計	45,083,157	43,794,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,221,951	2,274,317
土地	2,200,370	2,199,851
その他(純額)	982,398	920,025
有形固定資産合計	5,404,721	5,394,194
無形固定資産	770,475	723,323
投資その他の資産		
投資有価証券	15,077,763	14,106,536
繰延税金資産	7,229	7,923
投資不動産(純額)	4,056,427	4,012,713
その他	615,418	672,277
貸倒引当金	△28,794	△19,600
投資その他の資産合計	19,728,044	18,779,850
固定資産合計	25,903,241	24,897,368
資産合計	70,986,399	68,691,695
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,343,588	10,779,547
短期借入金	1,020,000	1,000,000
未払法人税等	1,397,726	1,095,858
賞与引当金	526,328	431,317
その他	1,483,645	1,073,307
流動負債合計	16,771,288	14,380,030
固定負債		
長期借入金	2,475,000	2,025,000
繰延税金負債	172,840	518,695
役員退職慰労引当金	7,363	-
退職給付に係る負債	20,988	22,918
資産除去債務	624,231	626,106
その他	745,280	721,605
固定負債合計	4,045,704	3,914,325
負債合計	20,816,992	18,294,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,584,311
利益剰余金	40,678,021	41,660,878
自己株式	△3,804,254	△5,542,735
株主資本合計	47,418,266	46,777,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604,305	3,426,122
繰延ヘッジ損益	△220	41,276
為替換算調整勘定	103,372	84,887
その他の包括利益累計額合計	2,707,457	3,552,286
新株予約権	43,682	67,597
純資産合計	50,169,406	50,397,339
負債純資産合計	70,986,399	68,691,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,532,321	27,910,472
売上原価	17,741,563	19,344,442
売上総利益	7,790,757	8,566,029
販売費及び一般管理費	5,098,823	5,623,406
営業利益	2,691,933	2,942,623
営業外収益		
受取利息	39,313	30,376
受取配当金	12,931	14,505
不動産賃貸料	184,770	188,044
その他	12,641	15,619
営業外収益合計	249,656	248,546
営業外費用		
支払利息	27,264	21,313
不動産賃貸原価	102,024	94,164
その他	24,670	26,749
営業外費用合計	153,958	142,227
経常利益	2,787,631	3,048,941
特別利益		
投資有価証券売却益	1,157,324	—
特別利益合計	1,157,324	—
特別損失		
減損損失	1,157,575	—
特別損失合計	1,157,575	—
税金等調整前四半期純利益	2,787,379	3,048,941
法人税、住民税及び事業税	1,247,486	1,023,717
法人税等調整額	△358,773	△22,678
法人税等合計	888,713	1,001,038
四半期純利益	1,898,666	2,047,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,898,666	2,047,902

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,898,666	2,047,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,508	821,817
繰延ヘッジ損益	19,083	41,497
為替換算調整勘定	△150,977	△18,485
その他の包括利益合計	△316,401	844,829
四半期包括利益	1,582,264	2,892,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,582,264	2,892,732
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,787,379	3,048,941
減価償却費	450,534	408,698
減損損失	1,157,575	—
受取利息及び受取配当金	△52,244	△44,882
支払利息	27,264	21,313
売上債権の増減額(△は増加)	3,059,396	1,362,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,122	△700,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,075,825	△1,561,064
その他	△1,496,521	△362,727
小計	3,716,436	2,172,001
利息及び配当金の受取額	59,780	44,376
利息の支払額	△27,359	△21,302
法人税等の支払額	△1,221,751	△1,283,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,527,105	911,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,137,600	—
定期預金の払戻による収入	1,137,600	2,245,550
投資有価証券の取得による支出	△3,300,000	△25,000
投資有価証券の償還による収入	4,300,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,171,266	—
有形固定資産の取得による支出	△287,331	△420,364
無形固定資産の取得による支出	△170,138	△118,209
その他	8,909	△94,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,705	1,587,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△450,000	△450,000
自己株式の取得による支出	△585,189	△1,847,985
自己株式の処分による収入	—	224,316
配当金の支払額	△959,000	△1,063,960
リース債務の返済による支出	△10,167	△26,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,356	△3,183,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,887	△8,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,194,567	△693,253
現金及び現金同等物の期首残高	5,538,704	4,781,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,733,271	4,088,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	20,103,843	78.7	22,299,803	79.9
病院・介護部門	5,428,478	21.3	5,610,668	20.1
合計	25,532,321	100.0	27,910,472	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	3,060,978	12.0	3,208,512	11.5
分析、特殊機器・装置	4,016,045	15.7	4,467,494	16.0
物理、物性測定機器・装置	1,618,887	6.4	1,578,164	5.7
実験用設備機器	1,743,420	6.8	1,827,315	6.5
小計	10,439,332	40.9	11,081,486	39.7
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	6,977,503	27.3	7,925,439	28.4
半導体関係特殊器具	3,070,128	12.0	3,563,766	12.8
小計	10,047,632	39.3	11,489,205	41.2
看護・介護用品	5,045,357	19.8	5,339,779	19.1
合計	25,532,321	100.0	27,910,472	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。